

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 田中 良和 TEL 0852-55-1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	112,683	18.4	21,722	4.4	15,463	6.7
2022年3月期	95,111	6.6	20,791	43.9	14,485	49.6

(注) 包括利益 2023年3月期 32,798百万円 (%) 2022年3月期 23,125百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.28	99.18	4.6	0.3	19.2
2022年3月期	92.88	92.77	3.9	0.3	21.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,877,489	313,208	4.5	2,023.95
2022年3月期	6,775,158	353,191	5.2	2,260.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 312,649百万円 2022年3月期 352,576百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	256,547	309,655	6,960	819,646
2022年3月期	76,199	169,720	3,451	773,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		11.00		21.00	32.00	5,017	34.4	1.3
2023年3月期		17.00		17.00	34.00	5,309	34.2	1.5
2024年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		34.7	

(注)2024年3月期(予想)の配当の状況については、本日公表した「株主還元方針の変更(累進配当の導入)に関するお知らせ」及び「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	4.1	7,700	40.0	5,200	41.5	33.66
通期	111,100	1.4	23,300	7.2	16,000	3.4	103.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	156,977,472 株	2022年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,502,655 株	2022年3月期	989,297 株
期中平均株式数	2023年3月期	155,758,054 株	2022年3月期	155,946,298 株

(注)2022年3月期及び2023年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(794,000株及び1,019,200株)を含めております。

また、2022年3月期及び2023年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数の期中平均株式数(822,616株及び735,867株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	96,343	22.9	21,017	3.2	14,517	2.0
2022年3月期	78,367	8.0	20,346	46.4	14,222	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.20	93.11
2022年3月期	91.20	91.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,850,754	297,128	4.3	1,922.80
2022年3月期	6,752,805	339,723	5.0	2,177.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 297,024百万円 2022年3月期 339,599百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	45,400	5.3	7,400	41.2	5,000	42.8	32.36
通期	94,400	2.0	22,400	6.5	15,500	6.7	100.33

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 対処すべき課題	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

【別冊】2022年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行は、経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる 創造的なベストバンク」のもと、地域のリーディングバンクとして、「地域のお役に立つ」ことを基本方針として掲げております。

2021年度からスタートした中期経営計画では、「地域の産業・事業を徹底的に支える」をスローガンに、「地域・お客様の課題解決への貢献」、「DXの推進」、「経営基盤の強化」の3つの重点施策を通じてビジネスモデルの変革に取り組んでおります。また、サステナビリティへの取り組みも進めております。2022年度においては、当地における再生可能エネルギー供給量の増加とエネルギーの地産地消の推進に貢献するため、再生可能エネルギー発電事業を行う子会社「ごうぎんエナジー株式会社」を設立しております。

このほか、株主還元の充実を図るため、配当性向35%を目安に利益還元を行う方針から、配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向40%を目安に利益還元を行う方針に変更しております。

このような中、当連結会計年度の経常利益は前期比9億31百万円増加の217億22百万円となりました。これは国内外の金利上昇を受け、国債・外国証券等の一部売却を実施したことにより、債券関係損益が減少した一方で、銀行の本来業務である法・個人取引推進により、貸出金利息などの資金利益や融資、事業支援、クレジットカード関連手数料などの役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9億78百万円増加の154億63百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの預金等（譲渡性預金含む）は、法人部門で減少した一方で、個人・金融機関・公金各部門において増加したことにより、期中6,238億円増加し、期末残高は5兆6,473億円となりました。

連結ベースの貸出金は、法人向け貸出が山陰地区をはじめ、山陽、関西及び東京の全エリアで増加したほか、山陰地区に加え、山陽、関西エリアでも住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、期中4,134億円増加し、期末残高は4兆3,229億円となりました。

連結ベースの有価証券は、国内外の金利上昇を受け、日本国債や外国証券等の売却を実施したことなどにより、期中3,689億円減少し、期末残高は1兆5,625億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加した一方でその他有価証券評価差額金などが減少したことにより期中399億円減少し、期末残高は3,132億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったものの、債券貸借取引受入担保金が大幅に減少したことから2,565億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を下回ったことから、3,096億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより69億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比461億円増加の8,196億円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年度通期の業績について連結ベースの損益は、経常利益233億円程度（前期比15億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益160億円程度（前期比5億円増加）、また単体ベースでも経常利益224億円程度（前期比13億円増加）、当期純利益155億円程度（前期比9億円増加）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2022年度 決算説明資料 P.8」をご覧ください。

(5) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の5類への移行が決定し、更に経済活動や人々の交流の活発化が見込まれます。一方で、デジタル化や働き方改革はコロナ禍を脱しても人々の生活や社会活動に定着しており、加えてSDGsや脱炭素化、気候変動対策などのサステナビリティへの取り組みや、急速なデジタル化に伴うサイバーセキュリティへの脅威、人的資本経営、ウェルビーイングな組織づくりなどが企業活動における重要なテーマとして位置付けられ、社会構造が大きく急速に変わろうとしています。また、資本市場からガバナンスの高度化、資本効率や株価への意識改革など企業価値向上に向けた取り組みや投資家との実効性のある対話などが求められ、今まで以上に資本市場を意識した企業経営も求められるようになりました。

このような環境の中、当行は「No. 1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」を長期ビジョンに掲げ、中期経営計画で掲げる各種施策を実行してまいります。中期経営計画の最終年度となる2023年度は集大成として、各施策の計画達成に向け行職員一丸となって取り組みます。

時代の先を見据え、地域の持続可能性を高めるために、当行自身が常に変化を通じて進化する組織であり続けることが必要だと考えます。現中期経営計画で掲げる3つの柱である「課題解決力」、「DXによるビジネスの変革」、「変革を担う人材の育成」に全力で取り組み、次のステージとなる2024年度から始まる新中期経営計画のビジネスの土台を作り上げ、地域・お客様とともに持続的な成長を続けてまいります。

また、市場からの要請に対してもお応えが出来るよう、ガバナンスの高度化、企業価値向上、投資家との対話にも努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	775,086	820,839
コールローン及び買入手形	—	3,271
買入金銭債権	11,699	13,159
金銭の信託	4,998	4,988
有価証券	1,931,505	1,562,511
貸出金	3,909,437	4,322,918
外国為替	10,020	4,768
リース債権及びリース投資資産	29,287	28,179
その他資産	77,013	66,333
有形固定資産	34,220	34,701
建物	10,652	11,263
土地	19,713	20,028
建設仮勘定	436	—
その他の有形固定資産	3,418	3,409
無形固定資産	4,374	3,854
ソフトウェア	4,112	3,593
その他の無形固定資産	261	261
退職給付に係る資産	1,589	4,150
繰延税金資産	15,408	35,521
支払承諾見返	13,269	13,334
貸倒引当金	△42,571	△40,886
投資損失引当金	△182	△156
資産の部合計	6,775,158	6,877,489
負債の部		
預金	4,872,042	5,508,349
譲渡性預金	151,444	138,957
コールマネー及び売渡手形	120,895	98,812
債券貸借取引受入担保金	429,129	106,426
借入金	703,317	586,637
外国為替	50	7
その他負債	117,160	97,394
賞与引当金	950	957
退職給付に係る負債	9,503	9,147
株式給付引当金	420	414
役員退職慰労引当金	57	58
睡眠預金払戻損失引当金	279	252
その他の偶発損失引当金	812	804
繰延税金負債	570	674
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,050
支払承諾	13,269	13,334
負債の部合計	6,421,967	6,564,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	301,096	310,618
自己株式	△643	△1,847
株主資本合計	343,217	351,535
その他有価証券評価差額金	7,137	△36,842
繰延ヘッジ損益	2,688	△3,020
土地再評価差額金	2,348	2,331
退職給付に係る調整累計額	△2,814	△1,354
その他の包括利益累計額合計	9,358	△38,886
新株予約権	123	103
非支配株主持分	491	455
純資産の部合計	353,191	313,208
負債及び純資産の部合計	6,775,158	6,877,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	95,111	112,683
資金運用収益	60,038	66,644
貸出金利息	36,071	42,826
有価証券利息配当金	21,838	19,918
コールローン利息及び買入手形利息	2	26
預け金利息	1,332	1,416
その他の受入利息	793	2,456
役務取引等収益	13,115	15,073
その他業務収益	18,387	24,641
その他経常収益	3,569	6,323
償却債権取立益	3	0
その他の経常収益	3,566	6,323
経常費用	74,319	90,961
資金調達費用	1,875	4,978
預金利息	969	850
譲渡性預金利息	11	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	402	2,637
債券貸借取引支払利息	121	1,132
借入金利息	41	41
その他の支払利息	328	309
役務取引等費用	4,337	4,372
その他業務費用	24,489	38,855
営業経費	40,065	39,576
その他経常費用	3,550	3,177
貸倒引当金繰入額	1,934	1,856
その他の経常費用	1,616	1,321
経常利益	20,791	21,722
特別利益	57	893
固定資産処分益	57	138
負ののれん発生益	—	746
段階取得に係る差益	—	8
特別損失	566	727
固定資産処分損	40	121
減損損失	525	606
税金等調整前当期純利益	20,283	21,888
法人税、住民税及び事業税	4,826	5,342
法人税等調整額	994	1,108
法人税等合計	5,821	6,450
当期純利益	14,462	15,437
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	14,485	15,463

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,462	15,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,791	△43,988
繰延ヘッジ損益	2,688	△5,708
退職給付に係る調整額	515	1,460
その他の包括利益合計	△37,587	△48,236
包括利益	△23,125	△32,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,086	△32,764
非支配株主に係る包括利益	△38	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	289,899	△749	331,914
当期変動額					
剰余金の配当			△3,448		△3,448
親会社株主に帰属する当期純利益			14,485		14,485
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	106	105
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,197	105	11,302
当期末残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852
会計方針の変更による累積的影響額								△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,710
当期変動額								
剰余金の配当								△3,448
親会社株主に帰属する当期純利益								14,485
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,775	2,688	△162	515	△37,733	△47	△41	△37,822
当期変動額合計	△40,775	2,688	△162	515	△37,733	△47	△41	△26,519
当期末残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
当期変動額					
剰余金の配当			△5,958		△5,958
親会社株主に帰属する当期純利益			15,463		15,463
自己株式の取得				△1,302	△1,302
自己株式の処分			△0	98	97
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,522	△1,203	8,318
当期末残高	20,705	22,058	310,618	△1,847	351,535

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
当期変動額								
剰余金の配当								△5,958
親会社株主に帰属する当期純利益								15,463
自己株式の取得								△1,302
自己株式の処分								97
土地再評価差額金の取崩								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,980	△5,708	△16	1,460	△48,244	△19	△36	△48,300
当期変動額合計	△43,980	△5,708	△16	1,460	△48,244	△19	△36	△39,982
当期末残高	△36,842	△3,020	2,331	△1,354	△38,886	103	455	313,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,283	21,888
減価償却費	3,003	3,053
減損損失	525	606
負ののれん発生益	—	△746
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△8
貸倒引当金の増減 (△)	△57	△1,685
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,146	△2,561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△177	△355
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△40	△27
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	△50	△7
資金運用収益	△60,038	△66,644
資金調達費用	1,875	4,978
有価証券関係損益 (△)	8,200	9,119
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△21	11
為替差損益 (△は益)	△436	△95
固定資産処分損益 (△は益)	△17	△16
貸出金の純増 (△) 減	△354,884	△413,481
預金の純増減 (△)	439,561	636,306
譲渡性預金の純増減 (△)	△134,537	△12,487
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	105,645	△116,680
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	928	395
コールローン等の純増 (△) 減	△785	△4,731
コールマネー等の純増減 (△)	5,438	△22,083
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△16,647	△322,702
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△525	5,252
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△32	△43
資金運用による収入	60,232	65,682
資金調達による支出	△1,938	△4,761
その他	7,977	△30,247
小計	82,330	△252,095
法人税等の支払額	△6,130	△4,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,199	△256,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△553,872	△337,587
有価証券の売却による収入	270,129	426,988
有価証券の償還による収入	116,787	223,082
金銭の信託の増加による支出	△21	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,123	△2,521
無形固定資産の取得による支出	△954	△874
有形固定資産の売却による収入	333	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,720	309,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,448	△5,958
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△6,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,972	46,147
現金及び現金同等物の期首残高	870,471	773,499
現金及び現金同等物の期末残高	773,499	819,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症法上の分類が5類へ変更される方針となる等、社会・経済活動は正常化に向けた動きも見られますが、当連結会計年度末において、引続き一定期間継続するものと仮定しております。下記「1. 貸倒引当金」においては、本仮定による見積りが含まれております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響、経済の回復過程等の仮定は、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき当行及び連結子会社が行ったものであります。

1. 貸倒引当金

貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行グループの財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の見積りは会計上重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 40,886百万円

(2) 上記金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者とそれ以外の債務者に分けて算定しております。与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき、発生頻度のばらつきに応じた補正を加えて損失率を求めて算定しております。それ以外の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の算定における貸倒実績率又は倒産確率への統計的な補正幅の加算」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経

営改善計画等を個別に評価し、設定しております。

また、「予想損失額の算定における貸倒実績率又は倒産確率への統計的な補正幅の加算」は、期末日現在の信用リスクをよりの確に引当に反映するために行っております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の信用状態、担保評価及び保証人等からの回収見込や、算定に用いた前提（予想損失額、貸倒実績率、倒産確率等）が実績と乖離した場合には、貸倒引当金の増減により、当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	78,096	16,044	94,140	970	95,111	—	95,111
セグメント間の内部経常収益	271	196	468	534	1,003	△1,003	—
計	78,367	16,241	94,608	1,505	96,114	△1,003	95,111
セグメント利益	20,346	457	20,804	145	20,949	△157	20,791
セグメント資産	6,750,365	46,660	6,797,026	16,502	6,813,528	△38,369	6,775,158
セグメント負債	6,413,456	40,519	6,453,976	5,780	6,459,756	△37,789	6,421,967
その他の項目							
減価償却費	2,645	277	2,922	80	3,003	—	3,003
資金運用収益	60,184	6	60,191	19	60,210	△171	60,038
資金調達費用	1,836	129	1,965	6	1,972	△97	1,875
特別利益	44	—	44	13	57	—	57
(固定資産処分益)	44	—	44	13	57	—	57
特別損失	565	—	565	1	566	—	566
(固定資産処分損)	39	—	39	1	40	—	40
(減損損失)	525	—	525	—	525	—	525
税金費用	5,603	150	5,754	92	5,846	△24	5,821

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△157百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△38,369百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△37,789百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△171百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△97百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△24百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	96,112	15,552	111,664	1,030	112,695	△11	112,683
セグメント間の内部 経常収益	230	191	422	484	906	△906	—
計	96,343	15,744	112,087	1,514	113,601	△918	112,683
セグメント利益	21,017	646	21,663	146	21,809	△87	21,722
セグメント資産	6,849,541	42,780	6,892,321	18,316	6,910,638	△33,149	6,877,489
セグメント負債	6,553,767	36,113	6,589,880	6,746	6,596,627	△32,346	6,564,281
その他の項目							
減価償却費	2,695	274	2,969	83	3,053	—	3,053
資金運用収益	66,745	5	66,750	20	66,770	△125	66,644
資金調達費用	4,938	99	5,037	9	5,046	△67	4,978
特別利益	99	—	99	38	137	756	893
(固定資産処分益)	99	—	99	38	137	0	138
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	746	746
(段階取得に係る差益)	—	—	—	—	—	8	8
特別損失	325	—	325	402	727	△0	727
(固定資産処分損)	116	—	116	4	121	—	121
(減損損失)	209	—	209	397	606	△0	606
税金費用	6,273	228	6,502	△45	6,456	△5	6,450

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△87百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△33,149百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△32,346百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△125百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△67百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 固定資産処分益の調整額0百万円及び減損損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の一部実現によるものであります。

(8) 負ののれん発生益746百万円及び段階取得に係る差益8百万円は、当連結会計年度に、扶桑興業株式会社（「その他」セグメントに区分）を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益及び段階取得に係る差益は、特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

(9) 税金費用の調整額△5百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,260.27	2,023.95
1株当たり当期純利益	円	92.88	99.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	92.77	99.18

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度末株式数794千株、当連結会計年度末株式数1,019千株)は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	353,191	313,208
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	614	559
うち新株予約権	百万円	123	103
うち非支配株主持分	百万円	491	455
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	352,576	312,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	155,988	154,474

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度平均株式数822千株、当連結会計年度平均株式数735千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,485	15,463
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,485	15,463
普通株式の期中平均株式数	千株	155,946	155,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	182	150
うち新株予約権	千株	182	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	774,437	820,335
現金	49,712	48,487
預け金	724,724	771,847
コールローン	—	3,271
買入金銭債権	10,318	11,674
金銭の信託	4,998	4,988
有価証券	1,928,882	1,559,753
国債	514,110	259,611
地方債	266,147	265,863
社債	165,945	155,903
株式	43,645	41,714
その他の証券	939,033	836,660
貸出金	3,933,541	4,343,479
割引手形	8,178	8,635
手形貸付	80,763	79,007
証書貸付	3,456,560	3,840,508
当座貸越	388,039	415,327
外国為替	10,020	4,768
外国他店預け	10,012	4,768
取立外国為替	7	—
その他資産	64,626	53,857
前払費用	497	501
未収収益	5,823	5,506
金融派生商品	19,171	5,391
金融商品等差入担保金	6,167	3,830
その他の資産	32,967	38,627
有形固定資産	31,151	31,364
建物	9,291	9,939
土地	18,135	18,121
建設仮勘定	436	—
その他の有形固定資産	3,286	3,303
無形固定資産	4,289	3,683
ソフトウェア	4,035	3,429
その他の無形固定資産	254	254
前払年金費用	5,261	5,956
繰延税金資産	14,171	34,779
支払承諾見返	13,245	13,318
貸倒引当金	△42,027	△40,383
投資損失引当金	△112	△94
資産の部合計	6,752,805	6,850,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	4,885,533	5,519,938
当座預金	196,707	197,906
普通預金	2,987,840	3,043,698
貯蓄預金	45,406	45,751
通知預金	8,200	8,794
定期預金	1,595,244	2,180,630
定期積金	19	8
その他の預金	52,114	43,149
譲渡性預金	151,444	138,957
コールマネー	120,895	98,812
債券貸借取引受入担保金	429,129	106,426
借入金	687,800	572,000
借入金	687,800	572,000
外国為替	50	7
売渡外国為替	39	2
未払外国為替	11	4
その他負債	111,523	90,894
未払法人税等	1,320	2,107
未払費用	3,028	3,259
前受収益	2,262	2,382
給付補填備金	0	0
金融派生商品	14,574	9,763
金融商品等受入担保金	13,473	1,220
リース債務	45	28
資産除去債務	480	432
その他の負債	76,336	71,699
賞与引当金	911	910
退職給付引当金	8,974	8,838
株式給付引当金	420	414
睡眠預金払戻損失引当金	279	252
その他の偶発損失引当金	812	804
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,050
支払承諾	13,245	13,318
負債の部合計	6,413,081	6,553,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	293,473	302,048
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	275,888	284,463
固定資産圧縮積立金	153	148
別段積立金	236,829	241,829
繰越利益剰余金	38,905	42,486
自己株式	△643	△1,847
株主資本合計	329,051	336,423
その他有価証券評価差額金	5,512	△38,709
繰延ヘッジ損益	2,688	△3,020
土地再評価差額金	2,348	2,331
評価・換算差額等合計	10,548	△39,398
新株予約権	123	103
純資産の部合計	339,723	297,128
負債及び純資産の部合計	6,752,805	6,850,754

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	78,367	96,343
資金運用収益	60,184	66,745
貸出金利息	36,165	42,891
有価証券利息配当金	21,890	19,954
コールローン利息	2	26
預け金利息	1,332	1,416
その他の受入利息	793	2,456
役務取引等収益	12,589	14,515
受入為替手数料	2,521	2,319
その他の役務収益	10,067	12,195
その他業務収益	2,123	8,821
外国為替売買益	436	95
国債等債券売却益	291	8,708
国債等債券償還益	99	—
金融派生商品収益	1,292	—
その他の業務収益	3	17
その他経常収益	3,470	6,260
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	2,542	5,050
金銭の信託運用益	21	—
その他の経常収益	902	1,210
経常費用	58,020	75,326
資金調達費用	1,836	4,938
預金利息	969	850
譲渡性預金利息	11	7
コールマネー利息	402	2,637
債券貸借取引支払利息	121	1,132
借用金利息	—	0
金利スワップ支払利息	327	306
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	4,511	4,548
支払為替手数料	388	277
その他の役務費用	4,123	4,270
その他業務費用	9,788	24,684
国債等債券売却損	7,336	21,303
国債等債券償還損	2,451	653
金融派生商品費用	—	2,727
営業経費	38,577	38,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他経常費用	3,306	3,042
貸倒引当金繰入額	1,755	1,808
株式等売却損	1,245	587
株式等償却	116	320
金銭の信託運用損	—	11
その他の経常費用	189	314
経常利益	20,346	21,017
特別利益	44	99
固定資産処分益	44	99
特別損失	565	325
固定資産処分損	39	116
減損損失	525	209
税引前当期純利益	19,826	20,791
法人税、住民税及び事業税	4,571	5,037
法人税等調整額	1,032	1,236
法人税等合計	5,603	6,273
当期純利益	14,222	14,517

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,448	△3,448		△3,448
当期純利益				14,222	14,222		14,222
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩				162	162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	5,939	10,934	105	11,040
当期末残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による 累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映 した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,448
当期純利益						14,222
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の 取崩						162
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△40,896	2,688	△162	△38,370	△47	△38,417
当期変動額合計	△40,896	2,688	△162	△38,370	△47	△27,376
当期末残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△5,958	△5,958		△5,958
当期純利益				14,517	14,517		14,517
自己株式の取得						△1,302	△1,302
自己株式の処分				△0	△0	98	97
土地再評価差額金の取崩				16	16		16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	3,580	8,575	△1,203	7,371
当期末残高	17,584	148	241,829	42,486	302,048	△1,847	336,423

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△5,958
当期純利益						14,517
自己株式の取得						△1,302
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の 取崩						16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△44,222	△5,708	△16	△49,947	△19	△49,966
当期変動額合計	△44,222	△5,708	△16	△49,947	△19	△42,595
当期末残高	△38,709	△3,020	2,331	△39,398	103	297,128

2022年度 決算説明資料

2023年5月12日



ごうぎん

2022年度決算ハイライト

1. 2022年度決算ハイライト	1
2. 連結決算概要	2
3. 銀行単体決算概要	3
4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）	4
5. 主要勘定の状況（単体）	5
6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）	6
7. 有価証券の状況（単体）	7
8. 2023年度業績予想等（連結・単体）	8

決算計数資料

I. 2022年度決算の概況	9
1. 業務純益（単体）	9
2. 利回・利鞘（単体）	9
3. 有価証券関係損益（単体）	9
4. 与信費用（単体）	9
5. 有価証券の評価損益（連結・単体）	10
6. 1株当たり情報（連結・単体）	10
7. 自己資本比率（連結・単体）	11
8. ROE（単体）	11

II. 貸出金等の状況	12
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（連結・単体）	12
①（連結）	12
②（単体）	12
③ 金融再生法開示債権の保全状況（単体）	13
2. 貸倒引当金等の状況（連結・単体）	13
3. 業種別貸出状況等（単体）	14
① 業種別貸出金	14
② 業種別貸出金のうちリスク管理債権	14
③ 消費者ローン残高	14
④ 中小企業等に対する貸出金	14
4. 預り資産残高	14
III. ご参考	15
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	15
2. 2023年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）	16

決算概要

【連結】

(単位：百万円)	2021年度	2022年度	2022年度		業績予想
			増減	増減率	
経常収益	95,111	112,683	17,572	18.4%	107,000
うち資金運用収益	60,038	66,644	6,606	11.0%	
うち貸出金利息 ①	36,071	42,826	6,755	18.7%	
うち有価証券利息配当金	21,838	19,918	△1,920	△8.7%	
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308		
うち役員取引等収益 ②	13,115	15,073	1,958	14.9%	
経常費用	74,319	90,961	16,642	22.3%	
うち債券売却損・償還損	9,818	21,980	12,162		
うち営業経費 ④	40,065	39,576	△489	△1.2%	
経常利益	20,791	21,722	931	4.4%	22,100
親会社株主に帰属する当期純利益	14,485	15,463	978	6.7%	15,200
参考					
債券関係損益 ⑤	△9,426	△13,271	△3,845		
株式等関係損益	1,226	4,151	2,925		

【単体】

(単位：百万円)	2021年度	2022年度	2022年度		業績予想
			増減	増減率	
経常収益	78,367	96,343	17,976	22.9%	90,700
コア業務純益(※)	30,612	30,750	138	0.4%	29,200
当期純利益	14,222	14,517	295	2.0%	14,800
参考					
与信費用 ③	1,890	2,015	125	6.6%	3,500

(注) 業績予想は、2022年11月10日に公表したものです。

(※) 上表のコア業務純益は、投資信託解約損益を除いております。

ポイント

【全体】

増収増益（2期連続）

- ・最終利益は2期連続で過去最高益を更新
- ・貸出金利息が5期連続増加
- ・役員取引等収益が3期連続増加

銀行の本業が好調

- ・貸出金利息は前期比67億円増加
- ・役員取引等収益は前期比19億円増加

【トピックス】

①貸出金利息が増加

- ・貸出残高の増加を主因として貸出金利息が増加
法人向け貸出：山陰両県を含む全エリアで増加
個人向け貸出：山陰両県のみならず、山陽、関西地区においても住宅ローンなどが増加

単体 平残ベース	年間増加額	増加率	(参考) 地銀平均推計
貸出金	+3,950億円	+10.7%	+2.7%

②役員取引等収益が増加

- ・コンサルティング活動による事業支援手数料などの増加により役員取引等収益が増加

③与信費用

- ・前期比増加も当初予想を下回り引続き低水準で推移

④営業経費

- ・経常経費を減らしつつ、戦略的投資を実施

⑤債券関係損益

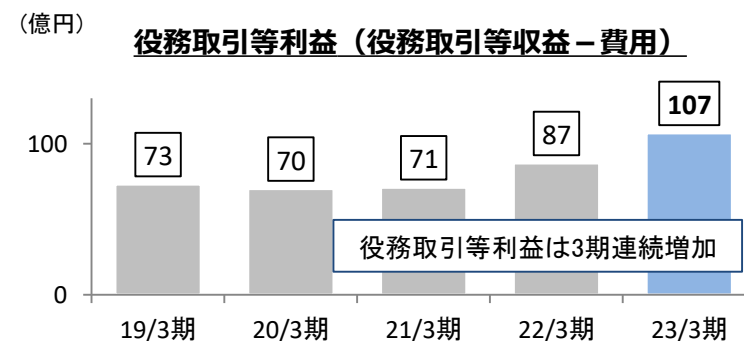
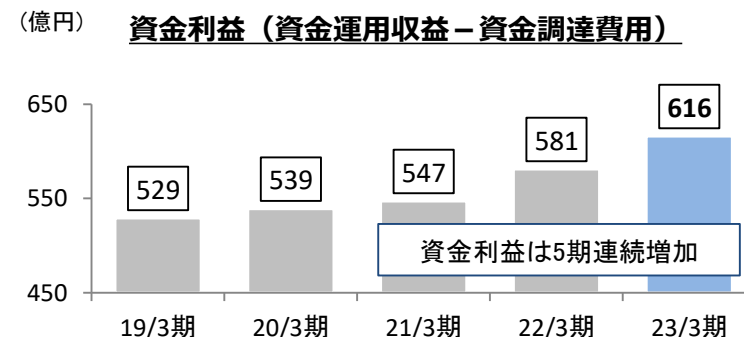
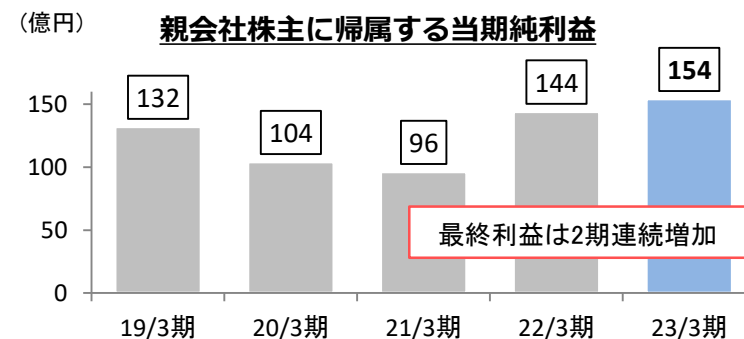
- ・国内外の金利の上昇を受け、国債・外国証券等の売却を実施

業績概要

(単位：百万円)	2021年度	2022年度	増減	
			増減	増減率
経常収益	95,111	112,683	17,572	18.4%
資金運用収益	60,038	66,644	6,606	11.0%
うち貸出金利息	36,071	42,826	6,755	18.7%
うち有価証券利息配当金	21,838	19,918	△1,920	△8.7%
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308	
役務取引等収益	13,115	15,073	1,958	14.9%
その他業務収益	18,387	24,641	6,254	34.0%
その他経常収益	3,569	6,323	2,754	77.1%
経常費用	74,319	90,961	16,642	22.3%
資金調達費用	1,875	4,978	3,103	165.4%
うち預金利息	969	850	△119	△12.2%
うち市場性資金調達費用※	523	3,769	3,246	
役務取引等費用	4,337	4,372	35	0.8%
その他業務費用	24,489	38,855	14,366	58.6%
営業経費	40,065	39,576	△489	△1.2%
その他経常費用	3,550	3,177	△373	△10.5%
経常利益	20,791	21,722	931	4.4%
特別損益	△508	166	674	
税金等調整前当期純利益	20,283	21,888	1,605	7.9%
法人税等合計	5,821	6,450	629	10.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,485	15,463	978	6.7%

※市場性資金調達費用 = コールマネー利息 + 債券貸借取引支払利息

業績推移



(単位：百万円)	2021年度	2022年度	増減	
			増減	増減率
経常収益	78,367	96,343	17,976	22.9%
業務粗利益	58,761	55,912	△ 2,849	△4.8%
資金利益	58,349	61,807	3,458	5.9%
うち貸出金利息	36,165	42,891	6,726	18.5%
うち有価証券利息配当金	21,890	19,954	△ 1,936	△8.8%
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308	
うち預金利息	969	850	△ 119	△12.2%
役務取引等利益	8,077	9,966	1,889	23.3%
その他業務利益	△7,664	△ 15,862	△ 8,198	
うち債券関係損益	△9,397	△ 13,247	△ 3,850	
うち金融派生商品損益	1,292	△ 2,727	△ 4,019	
経費（除く臨時費用処理分）	37,504	37,060	△ 444	△1.1%
うち人件費	19,279	19,199	△ 80	△0.4%
うち物件費	16,116	15,790	△ 326	△2.0%
一般貸倒引当金繰入額①	△1,426	△ 109	1,317	
業務純益	22,683	18,961	△ 3,722	△16.4%
実質業務純益	21,257	18,852	△ 2,405	△11.3%
コア業務純益	30,654	32,100	1,446	4.7%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	30,612	30,750	138	0.4%
臨時損益	△2,335	2,056	4,391	
うち不良債権処理額②	3,316	2,124	△ 1,192	
うち個別貸倒引当金繰入額	3,181	1,918	△ 1,263	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
うち株式等関係損益	1,180	4,142	2,962	
経常利益	20,346	21,017	671	3.2%
特別損益	△520	△ 225	295	
うち減損損失（固定資産）	525	209	△ 316	△60.1%
法人税等合計	5,603	6,273	670	11.9%
当期純利益	14,222	14,517	295	2.0%
与信費用（①+②-③）	1,890	2,015	125	6.6%

単体決算のポイント

資金利益（前期比+34億円）

- 貸出金残高の増加により貸出金利息は前期比67億円増加（5期連続増加）
- 有価証券ポートフォリオの見直しにより保有残高が減少したことから有価証券利息配当金は前期比19億円減少
- 国内外の金利上昇に伴い、コールマネー利息等の市場性資金調達費用が前期比32億円増加

役務取引等利益（前期比+18億円）

- コンサルティング活動の浸透により事業支援手数料は、前期比4億円増加
- 住宅ローン新規実行の増加等から、融資・ローン手数料が前期比15億円増加

その他業務利益（前期比△81億円）

- 国内外の金利の上昇を受け、国債・外国証券等の売却を実施し、債券関係損益を△132億円計上

コア業務純益(除く投資信託解約損益)（前期比+1億円）

- 貸出金利息や役務取引等利益など本業の成果を示す利益項目は順調に推移

与信費用（前期比+1億円）

- 貸出金残高の増加などにより一般貸倒引当金繰入額が前期比13億円増加
- 取引先業況改善などにより個別貸倒引当金繰入額が前期比12億円減少

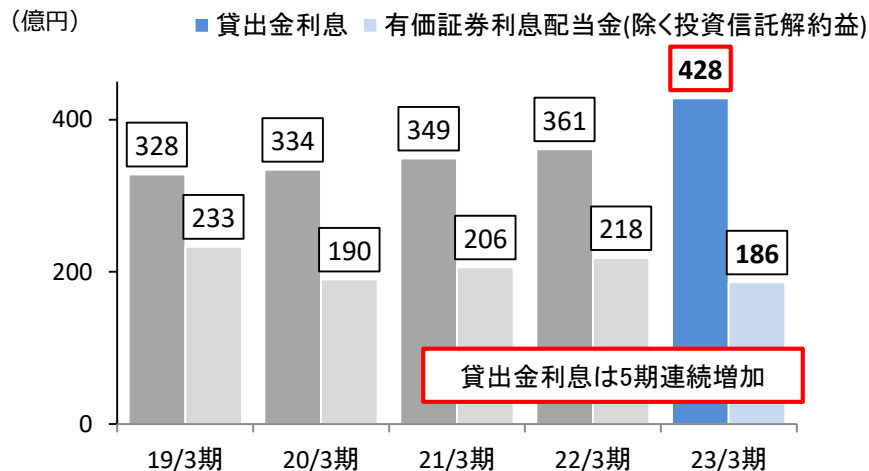
当期純利益（前期比+2億円）

- 以上のことから前期比2億円増加となり過去最高益を更新

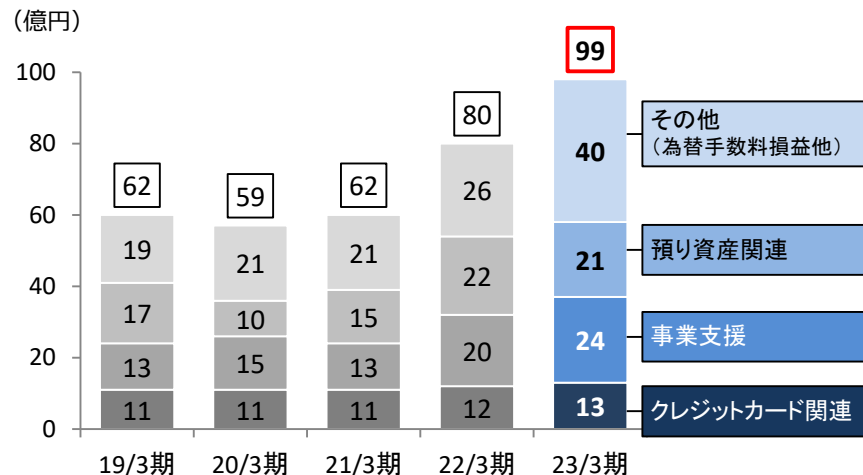
- ・ 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・ コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益
- ・ コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約益（投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）

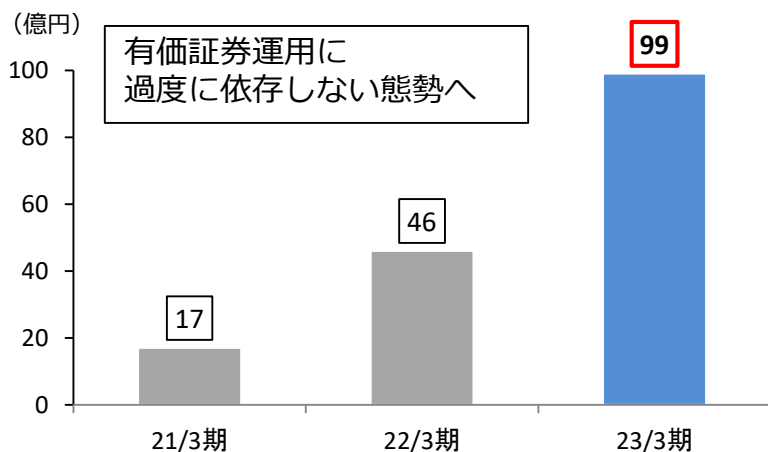
貸出金利息・有価証券利息配当金の推移



役務取引等利益の推移

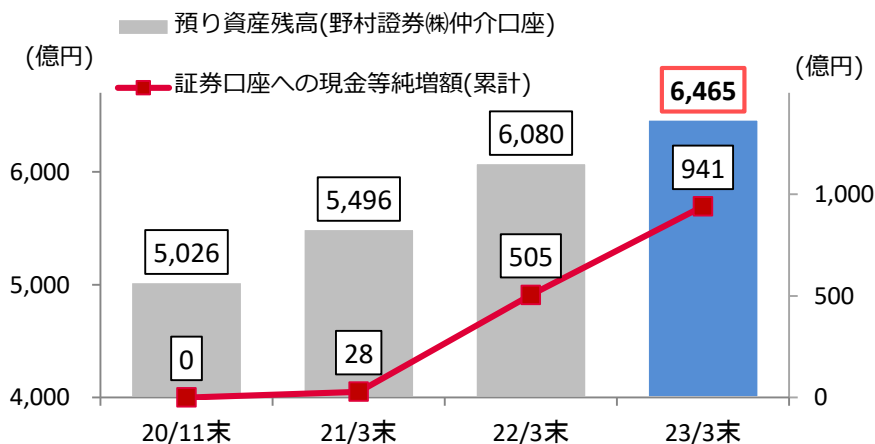


顧客向けサービス業務利益の推移



顧客向けサービス業務利益
 = 貸出金平残 × (貸出金利回 - 預金等利回) - 通貨スワップ費用
 + 役務取引等利益 - 経費 - 退職給付費用(臨時費用処理分)

預り資産残高の推移



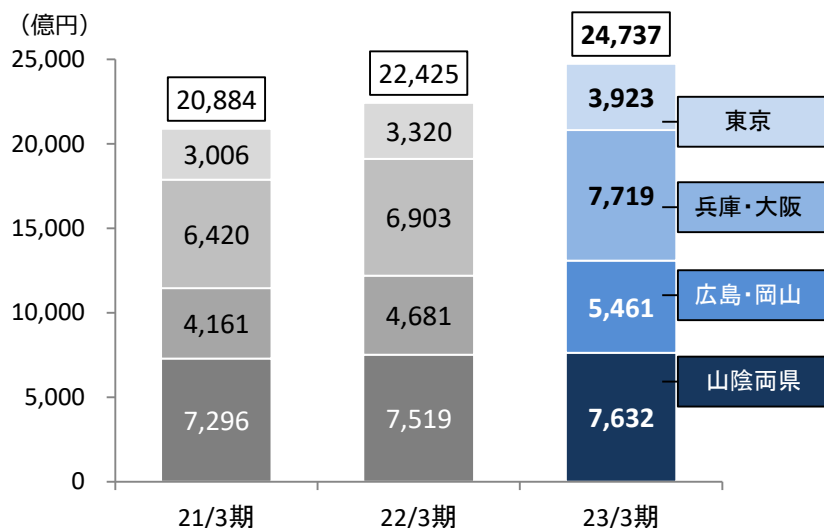
※2020年9月、野村証券(株)を委託元とする金融商品仲介業務を開始
 預り資産残高は、時価ベースで記載
 2020年11月末は旧ごうぎん証券(株)口座及び当行の預り資産残高を含む
 証券口座への現金等純増額(累計): 現金及び有価証券の流入から流出を差引

5. 主要勘定の状況 (単体)

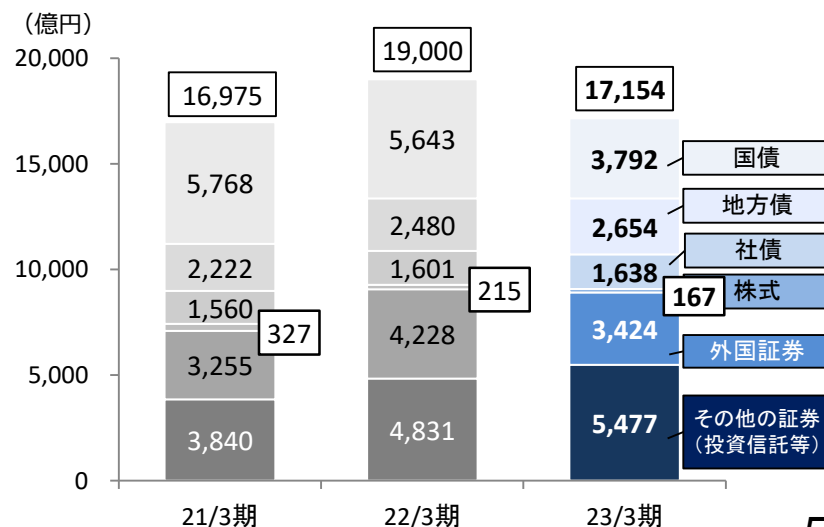
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減	増減率
預金等	49,920	52,665	2,744	5.4%
預金	46,695	50,601	3,905	8.3%
うち個人 (事業性個人含む)	29,258	29,956	698	2.3%
うち法人	14,217	15,266	1,048	7.3%
山陰両県	40,049	40,999	949	2.3%
広島・岡山	2,215	2,368	152	6.8%
兵庫・大阪	2,550	2,889	339	13.3%
東京	1,664	4,133	2,469	148.3%
本部	216	211	△ 5	△2.4%
譲渡性預金	3,225	2,064	△ 1,160	△35.9%
貸出金	36,857	40,807	3,950	10.7%
うち個人	8,769	10,093	1,324	15.1%
うち法人 (事業性個人含む)	22,425	24,737	2,312	10.3%
山陰両県	7,519	7,632	112	1.4%
広島・岡山	4,681	5,461	780	16.6%
兵庫・大阪	6,903	7,719	815	11.8%
東京	3,320	3,923	603	18.1%
有価証券	19,000	17,154	△ 1,845	△9.7%
国債	5,643	3,792	△ 1,850	△32.7%
地方債	2,480	2,654	174	7.0%
社債	1,601	1,638	36	2.2%
株式	215	167	△ 47	△22.1%
外国証券	4,228	3,424	△ 804	△19.0%
その他の証券(投資信託等)	4,831	5,477	645	13.3%

地域別・法人向け貸出金 (平残) の推移

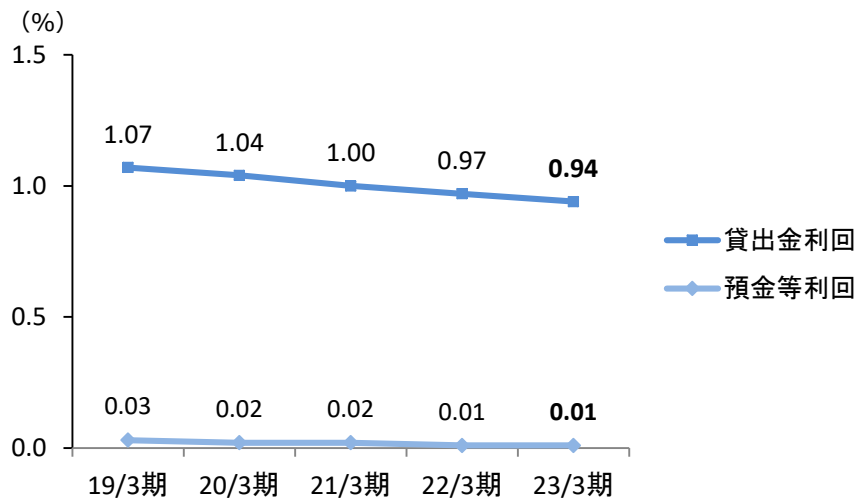


有価証券(平残)の推移

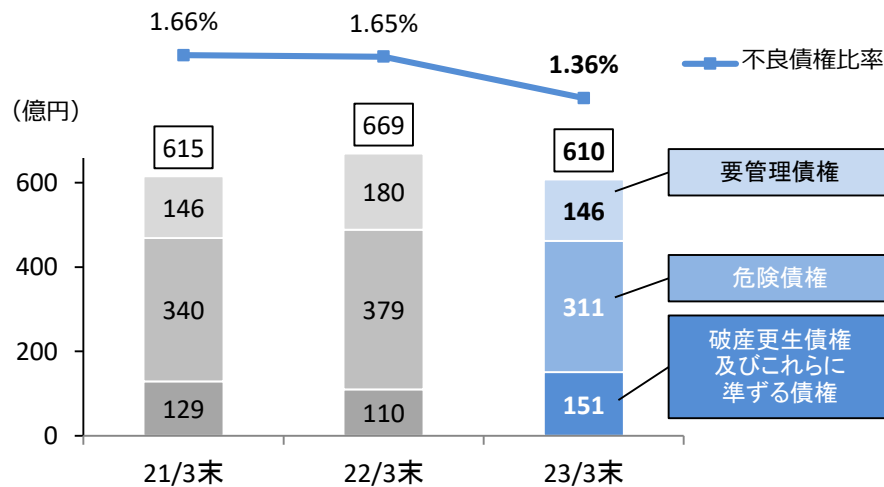


6. 重要計数・指標の状況 (連結・単体)

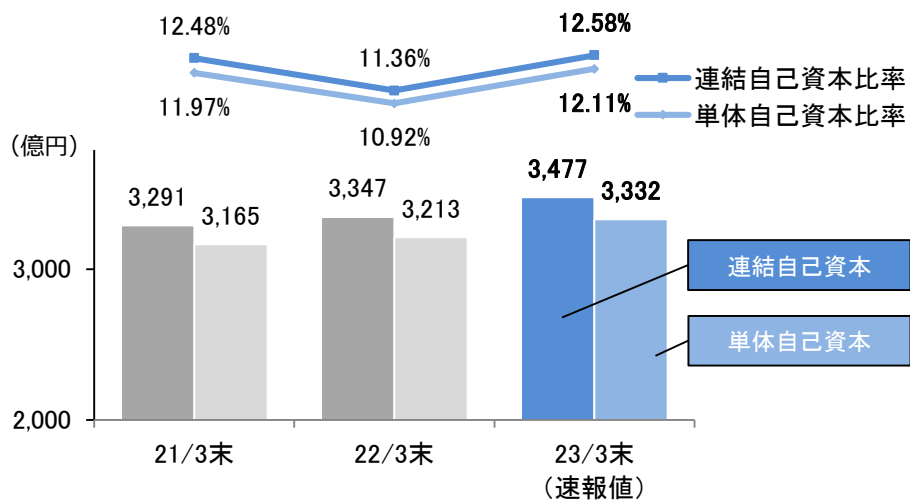
利回等 (単体・国内)



不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

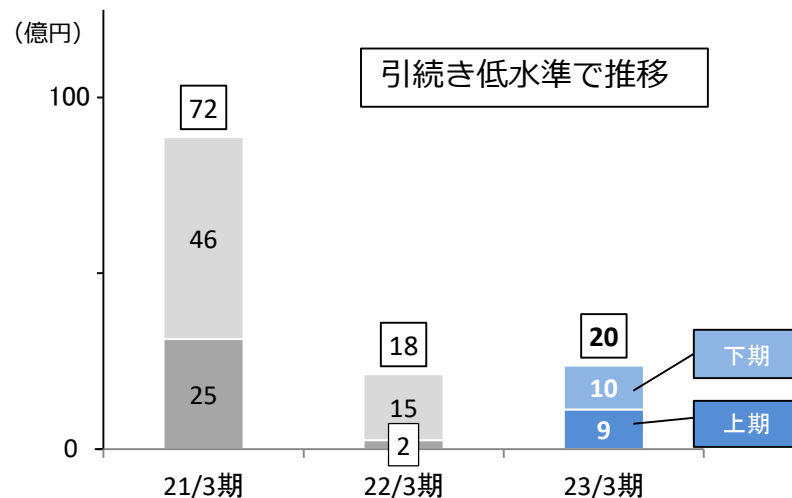


自己資本比率 (国内基準)



※23/3末よりパーゼルⅢ最終化を適用

与信費用 (単体)



引続き低水準で推移

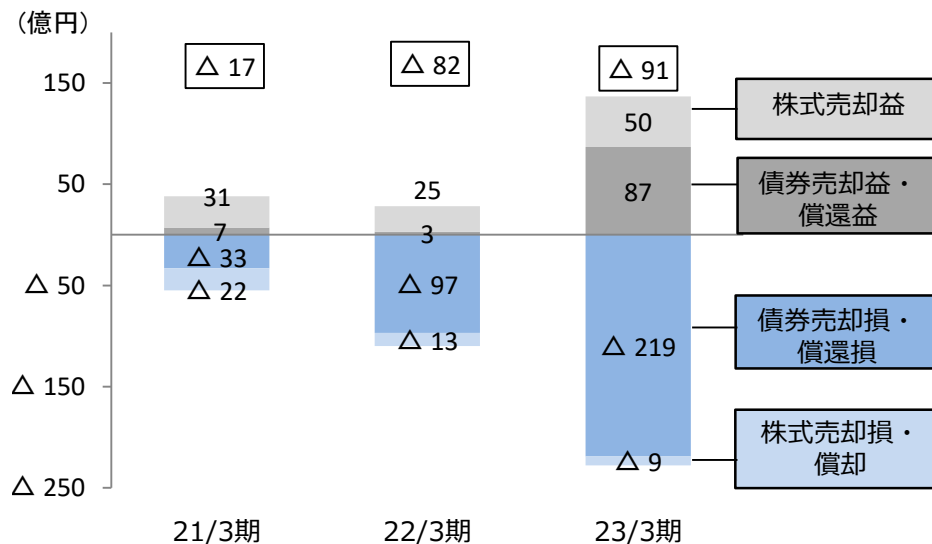
7. 有価証券の状況 (単体)

その他有価証券の評価損益

(単位：億円)	2022年3月末				2023年3月末				増減			
	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
国債	5,141	86	161	75	2,596	15	87	71	△ 2,544	△ 70	△ 74	△ 3
地方債	2,661	△ 1	8	9	2,658	△ 20	5	26	△ 2	△ 19	△ 2	16
社債	726	6	7	1	609	△ 4	4	9	△ 116	△ 11	△ 3	7
株式※	429	243	253	10	408	261	264	2	△ 21	18	10	△ 7
外国証券※	4,292	△ 97	40	138	2,654	△ 282	1	283	△ 1,637	△ 184	△ 38	145
その他の証券(投資信託等)※	5,097	△ 157	121	279	5,711	△ 526	92	619	613	△ 368	△ 28	339
合計	18,349	78	593	514	14,639	△ 556	456	1,013	△ 3,709	△ 635	△ 137	498

(※) 貸借対照表計上額には、時価開示対象外であるその他有価証券の帳簿価額を含めております。

有価証券関係損益



有価証券の状況について(補足)

- 2022年度は、国内外の金利上昇を受け、国債・外国証券等約3,500億円を売却
- 国内外の経済環境や金利動向を慎重に見極めつつ、投資を進めていく方針

8. 2023年度業績予想等（連結・単体）

業績予想

【連結】

(単位：百万円)	2022年度 実績	2023年度 中間期予想	2023年度 通期予想
経常収益	112,683	53,700	111,100
経常利益	21,722	7,700	23,300
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	15,463	5,200	16,000

【単体】

(単位：百万円)	2022年度 実績	2023年度 中間期予想	2023年度 通期予想
経常収益	96,343	45,400	94,400
経常利益	21,017	7,400	22,400
当期(中間)純利益	14,517	5,000	15,500
業務純益	18,961	6,600	20,900
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	30,750	13,600	30,700

【業績予想の前提としての与信費用：単体】

(単位：百万円)	2022年度 実績	2023年度 中間期予想	2023年度 通期予想
与信費用	2,015	2,000	4,000

【1株当たり年間配当予想】

	2022年度 年間配当	2023年度 中間配当	2023年度 期末配当	2023年度 年間配当
1株当たり配当予想	34円	18円	18円	36円

株主還元方針の変更（累進配当の導入）

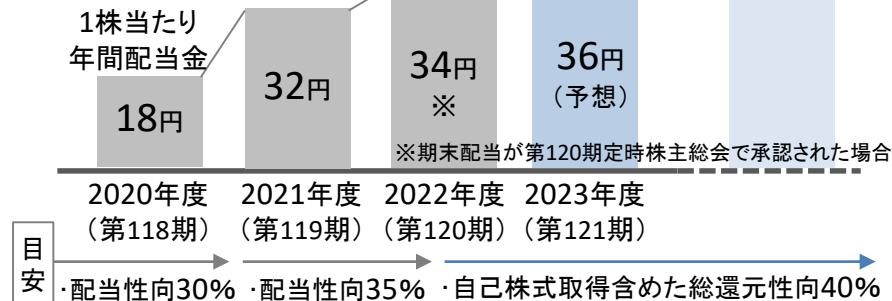
- 当行の利益成長を通じた長期安定的な配当を行っていくため、「配当金支払いの目安」(業績連動配当基準)を廃止し、**累進配当**※を導入。

※原則として減配をせず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

利益成長を通じた累進的な配当

機動的な自己株式取得

- ・2022年度総額10億円実施
- ・2023年度総額10億円決定(5/12)



中期経営計画の計数目標及び2022年度実績

項目		2022年度 実績	2023年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	154億円	150億円以上
	非金利収益比率 ※	17.87%	15.8%以上
	ROE (株主資本ベース)	4.45%	4.4%以上
単体	OHR (コア業務粗利益ベース)	53.58%	53%未満
連結	自己資本比率	12.58%	12%以上

※ (役員取引等利益 + その他業務利益 (除く債券関係損益・アセットスワップ解約益・通貨スワップ費用)) / 連結コア業務粗利益

I. 2022年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年度	2022年度	増 減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,257	18,852	△ 2,405
職員一人当たり（千円）	11,106	10,234	△ 872
業務純益	22,683	18,961	△ 3,722
職員一人当たり（千円）	11,851	10,294	△ 1,557

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2021年度	2022年度	増 減
資金運用利回 (A)	0.91	0.98	0.07
貸出金利回	0.98	1.05	0.07
有価証券利回	1.15	1.16	0.01
資金調達原価 (B)	0.57	0.61	0.04
預金等利回	0.01	0.01	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.37	0.03

(国内業務部門分)

(%)

	2021年度	2022年度	増 減
資金運用利回 (A)	0.81	0.81	0.00
貸出金利回	0.97	0.94	△ 0.03
有価証券利回	0.92	1.04	0.12
資金調達原価 (B)	0.60	0.57	△ 0.03
預金等利回	0.01	0.01	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.24	0.03

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年度	2022年度	増 減
債券関係損益	△ 9,397	△ 13,247	△ 3,850
売却益	291	8,708	8,417
償還益	99	-	△ 99
売却損	7,336	21,303	13,967
償還損	2,451	653	△ 1,798
償却	-	-	-
株式等関係損益	1,180	4,142	2,962
売却益	2,542	5,050	2,508
売却損	1,245	587	△ 658
償却	116	320	204

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2021年度	2022年度	増 減
個別貸倒引当金繰入額	3,181	1,918	△ 1,263
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	135	206	71
不良債権処理額 ①	3,316	2,124	△ 1,192
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 1,426	△ 109	1,317
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (① + ② - ③)	1,890	2,015	125

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
満期保有目的	△ 420	△ 739	△ 319
その他有価証券	10,377	△ 52,844	△ 63,221
株式	26,806	29,014	2,208
債券	9,094	△ 1,021	△ 10,115
その他	△ 25,523	△ 80,837	△ 55,314
外国証券	△ 9,759	△ 28,206	△ 18,447
その他の証券(投資信託等)	△ 15,763	△ 52,630	△ 36,867
合 計	9,956	△ 53,584	△ 63,540

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
満期保有目的	△ 412	△ 721	△ 309
その他有価証券	7,886	△ 55,691	△ 63,577
株式	24,315	26,164	1,849
債券	9,094	△ 1,021	△ 10,115
その他	△ 25,523	△ 80,834	△ 55,311
外国証券	△ 9,759	△ 28,206	△ 18,447
その他の証券(投資信託等)	△ 15,763	△ 52,627	△ 36,864
合 計	7,474	△ 56,412	△ 63,886

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
1株当たり純資産	2,260.27	2,023.95	△ 236.32

【単体】

(円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
1株当たり純資産	2,177.08	1,922.80	△ 254.28

	2021年度	2022年度	増 減
1株当たり当期純利益	92.88	99.28	6.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.77	99.18	6.41

	2021年度	2022年度	増 減
1株当たり当期純利益	91.20	93.20	2.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.09	93.11	2.02

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末 (速報値)	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	11.36	12.58	1.22
(2) コア資本に係る基礎項目	339,100	353,553	14,453
(3) コア資本に係る調整項目	4,355	5,846	1,491
(4) 自己資本 (2)-(3)	334,744	347,707	12,963
(5) リスク・アセット等	2,945,474	2,762,711	△ 182,763
(6) 総所要自己資本額	117,818	110,508	△ 7,310

【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末 (速報値)	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	10.92	12.11	1.19
(2) コア資本に係る基礎項目	327,981	339,968	11,987
(3) コア資本に係る調整項目	6,643	6,706	63
(4) 自己資本 (2)-(3)	321,338	333,261	11,923
(5) リスク・アセット等	2,940,173	2,751,069	△ 189,104
(6) 総所要自己資本額	117,606	110,042	△ 7,564

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 2023年3月末は、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

3. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/ir/capital/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2021年度	2022年度	増 減
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.01	5.92	△ 0.09
業務純益ベース	6.41	5.95	△ 0.46
当期純利益ベース	4.02	4.56	0.54

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

①【連結】 (百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
破産更生等債権	11,542	15,741	4,199
危険債権	37,902	31,150	△ 6,752
要管理債権	18,057	14,670	△ 3,387
三月以上延滞債権	147	92	△ 55
貸出条件緩和債権	17,910	14,577	△ 3,333
小計 (リスク管理債権)	67,502	61,562	△ 5,940
正常債権	3,985,582	4,398,297	412,715
総与信 (合計)	4,053,085	4,459,859	406,774

総与信残高比

破産更生等債権	0.28	0.35	0.07
危険債権	0.93	0.69	△ 0.24
要管理債権	0.44	0.32	△ 0.12
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.32	△ 0.12
小計 (リスク管理債権)	1.66	1.38	△ 0.28
正常債権	98.33	98.61	0.28

(注1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。(以下同様)

(注2) 当行は部分直接償却を実施していません。

②【単体】 (百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
破産更生等債権	11,035	15,181	4,146
危険債権	37,902	31,150	△ 6,752
要管理債権	18,057	14,670	△ 3,387
三月以上延滞債権	147	92	△ 55
貸出条件緩和債権	17,910	14,577	△ 3,333
小計 (リスク管理債権) (A)	66,995	61,002	△ 5,993
正常債権	3,985,557	4,398,281	412,724
総与信 (合計)	4,052,553	4,459,283	406,730

総与信残高比

破産更生等債権	0.27	0.34	0.07
危険債権	0.93	0.69	△ 0.24
要管理債権	0.44	0.32	△ 0.12
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.32	△ 0.12
小計 (リスク管理債権)	1.65	1.36	△ 0.29
正常債権	98.34	98.63	0.29

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
保全額 (B) (イ+ロ)	50,372	46,260	△ 4,112
担保等による保全額 (イ)	24,661	22,619	△ 2,042
破産更生等債権	3,732	5,147	1,415
危険債権	17,751	15,437	△ 2,314
要管理債権	3,177	2,034	△ 1,143
貸倒引当金残高 (ロ)	25,710	23,640	△ 2,070
破産更生等債権	7,302	10,033	2,731
危険債権	15,028	10,757	△ 4,271
要管理債権	3,380	2,849	△ 531
カバー率 (B) / (A)	75.18	75.83	0.65
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	86.48	84.09	△ 2.39
要管理債権	36.31	33.28	△ 3.03
引当率 (ロ) / (A - イ)	60.73	61.59	0.86
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	74.57	68.46	△ 6.11
要管理債権	22.71	22.54	△ 0.17

(注) (A) は12ページの②【単体】のリスク管理債権であります。

2. 貸倒引当金等の状況
【連結】

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
貸倒引当金	42,571	40,886	△ 1,685
一般貸倒引当金	19,840	19,724	△ 116
個別貸倒引当金	22,731	21,162	△ 1,569
投資損失引当金	182	156	△ 26

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
貸倒引当金	42,027	40,383	△ 1,644
一般貸倒引当金	19,669	19,559	△ 110
個別貸倒引当金	22,358	20,823	△ 1,535
投資損失引当金	112	94	△ 18

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,933,541	4,343,479	409,938
製造業	448,973	490,774	41,801
農業、林業	11,078	11,194	116
漁業	4,038	4,151	113
鉱業、採石業、砂利採取業	1,708	1,640	△ 68
建設業	127,848	149,712	21,864
電気・ガス・熱供給・水道業	134,386	166,161	31,775
情報通信業	29,471	33,104	3,633
運輸業、郵便業	179,784	192,416	12,632
卸売業、小売業	402,457	407,762	5,305
金融業、保険業	173,973	185,737	11,764
不動産業、物品賃貸業	583,857	690,298	106,441
各種サービス業	423,334	438,826	15,492
地方公共団体	275,490	229,718	△ 45,772
その他	1,137,140	1,341,978	204,838

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
消費者ローン残高	962,631	1,117,812	155,181
住宅ローン残高	851,749	999,467	147,718
その他ローン残高	110,881	118,345	7,464

④中小企業等に対する貸出金【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
中小企業等貸出金残高	2,791,980	3,138,295	346,315
総貸出金に占める割合	70.97	72.25	1.28

②業種別貸出金のうちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	66,852	60,888	△ 5,964
製造業	12,867	11,568	△ 1,299
農業、林業	332	655	323
漁業	1,021	1,018	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	40	-	△ 40
建設業	2,003	2,237	234
電気・ガス・熱供給・水道業	230	230	0
情報通信業	390	371	△ 19
運輸業、郵便業	1,182	821	△ 361
卸売業、小売業	11,026	12,381	1,355
金融業、保険業	2,583	2	△ 2,581
不動産業、物品賃貸業	9,698	6,320	△ 3,378
各種サービス業	16,981	16,950	△ 31
地方公共団体	-	-	-
その他	8,494	8,329	△ 165

4. 預り資産残高

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増 減
当行 年金保険 (※1)	173,910	176,054	2,144
野村証券(株) 仲介口座 (※2)	608,077	646,546	38,469
債券	108,996	125,413	16,417
株式	160,667	179,315	18,648
投資信託	258,188	251,268	△ 6,920
投資一任勘定	75,872	86,025	10,153
その他	4,352	4,523	171

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(百万円)

	2023年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	15,181	6,898	△ 8,283
危険債権	31,150	31,150	-
要管理債権	14,670	14,670	-
三月以上延滞債権	92	92	-
貸出条件緩和債権	14,577	14,577	-
小計（リスク管理債権）（A）	61,002	52,719	△ 8,283
正常債権	4,398,281	4,398,281	-
総与信（合計）	4,459,283	4,451,000	△ 8,283

総与信残高比 (%)

	2023年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	0.34	0.15	△ 0.19
危険債権	0.69	0.69	0.00
要管理債権	0.32	0.32	0.00
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.32	0.32	0.00
小計（リスク管理債権）	1.36	1.18	△ 0.18
正常債権	98.63	98.81	0.18

保全状況 (百万円、%)

保全額（B）（イ+ロ）	46,260	37,977	△ 8,283
担保等による保全額（イ）	22,619	22,619	-
貸倒引当金残高（ロ）	23,640	15,357	△ 8,283
カバー率（B）／（A）	75.83	72.03	△ 3.80
引当率（ロ）／（A－イ）	61.59	51.02	△ 10.57

2. 2023年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率	区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 36	(5) 26	(9) 9	(5) -	(15) -	破産更生等債権 151	100	51	100.0%	100.0%	破産更生等債権 151	
実質破綻先 115	(9) 89	(26) 26	(12) -	(67) -	危険債権 311	107	154	84.0%	68.4%	危険債権 311	
破綻懸念先 312	(111) 219	(43) 43	(157) 49		要管理債権 (貸出金のみ) 146	28	20	33.2%	22.5%	三月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先					小 計 (610)	(236)	(226)	(75.8%)	(61.5%)	貸出条件 緩和債権 145	
要管理先 190	20	170			正常債権 43,982	164				合 計 610	
要管理先 以外の要 注意先 3,112	847	2,264								正常債権 43,982	
正常先 40,825	40,825				合 計 44,592	400				総与信残高 44,592	
合 計 44,592	(41,821) 42,029	(2,514) 2,514	(174) 49	(82) -							

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び自行保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。